

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083640	茨城県	大子町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			80.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.1%
一般ごみ収集	○	現業職の退職状況により委託時期を検討する。	96.2%	97.2%
学校給食(調理)			71.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務			47.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	0	0.0%	管理業務が簡易であり、指定管理者制度活用のメリットが見込めないため。	1	教育委員会事務局事務所が隣接しており、当該部署において管理しているため。	12.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		33.1%	49.2%
プール	0	0			0		41.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		89.5%	84.8%
休養施設(公会館、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		79.2%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		91.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.6%
公営住宅	16	0	0.0%	施設数が少なく直営で対応が可能であるため。	0		7.7%	16.5%
駐車場	5	1	20.0%	施設規模が小さく、直営での管理が可能であるため。	0		21.1%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	民間委託又は指定管理者制度への移行について、現在検討中である。	1	個人情報保護の観点から、直営で運営すべきであると考えたため。	5.6%	23.3%
図書館	0	0			0		17.6%	21.2%
博物館(博物館、史跡、考古館、動物園)	0	0			0		12.8%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館業務と教育委員会業務にて、一部連携するところがあり、一体的に管理する方が効率的であるため。	1	社会教育施設事務所と一体的に管理する方が効率的であるため。	27.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		26.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0		66.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康増進課の事務所があり、当該部署において管理しているため。	1	健康増進課の事務所があり、当該部署において管理しているため。	57.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		11.1%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		12.5%	15.6%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
												9.4%	0.0%		
BPRの手法を用いた業務分析												全国(市区町村分)			
												実施率		委託率	
												35.7%		3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】	
	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	○
実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド	53.1%	87.5%
全国			
自治体クラウド	単独クラウド	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
	○				
【参考】					
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合		
	100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定		作成完了予定年度	
	○				0
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
	93.8%		91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体